

第六次多賀城市総合計画 実施計画（案）

（令和5年度～令和7年度）

令和5年2月
多 賀 城 市

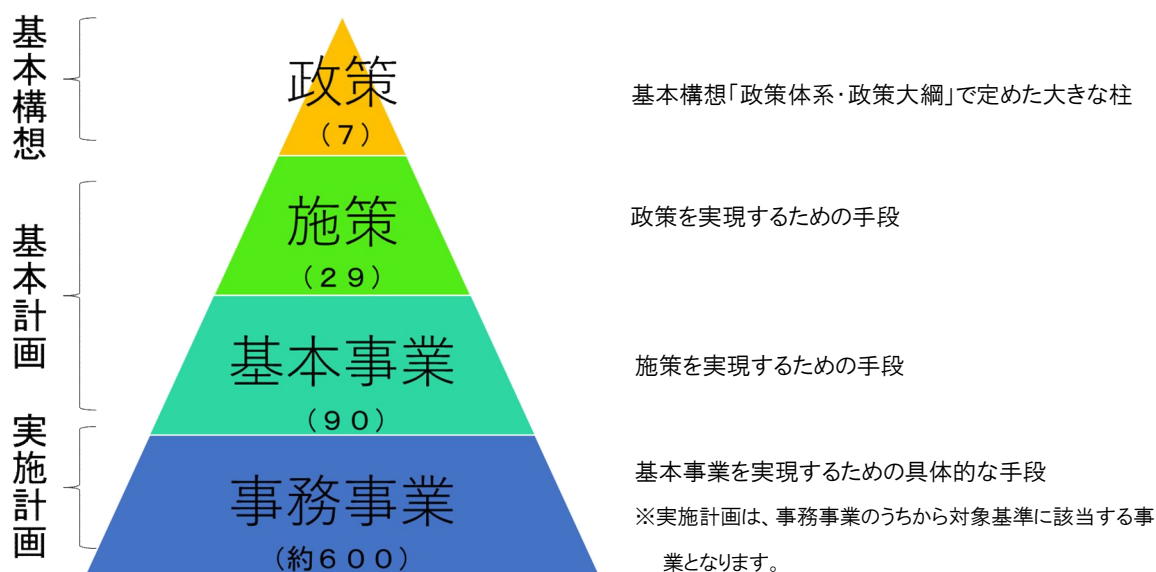
総合教育会議時点資料（資料校正中であるため、議会提出時までに一部調整がはいることがあります。）

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含まます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方

●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。

●実施計画・重点テーマ・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。

●担当・・・令和5年度担当部署を記載しています。

事務事業名

開始年度 R5 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。

●款項目・・・支出科目を記載しています。

●政策・施策・基本事業・・・第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>●開始背景(根拠)、概要・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。</p>	<p>●全体計画・・・事務事業のこれまでの主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>	<p>●手段・・・この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度					
			実績	現計	計画	計画	計画					
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。</p>										
	B											
活動指標	C	<p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。 ※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。</p>										
	D											
	E											
	F											
付記事項		<p>事業費</p> <p>合計</p> <p>国支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>正職員人工数</p> <p>正職員人件費</p> <p>トータルコスト</p>	<p><以下は実績値を反映する欄です。></p> <p>●人工数・・・実績値のみ記載となります。</p> <p>●トータルコスト・・・直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)」を加えたコストです。実績値のみ、人件費を含めた記載となります。</p>									
<p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p>								千円				

3 実施計画事業一覧

本計画書に掲載している実施計画事業（56事業）の一覧です。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合があるため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
01	01	01	消防団設備等整備事業	危機管理課	一般	09	01	02	60,053		-
01	01	01	地域防災計画・ハザードマップ改定事業	危機管理課	一般	09	01	03	117	○	8
01	01	02	消防水利維持管理事業	危機管理課	一般	09	01	02	41,022		-
01	01	02	防災情報管理事業	危機管理課	一般	09	01	03	468,432	○	-
01	01	02	市庁舎耐震対策等事業	財政課	一般	02	01	07	335,710	○	-

実計 5 事業

905,334 千円

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
02	01	01	地域福祉推進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	739	○	9
02	02	02	がん患者等助成事業	健康長寿課	一般	04	01	01	1,186	○	-
02	02	03	妊産婦・乳児(個別)健康診査等事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	67,917	○	-
02	03	01	出産子育て応援事業(伴走型相談支援)	子ども家庭課	一般	04	01	01	10,454	○	-
02	03	03	教育・保育施設等整備推進事業	子ども政策課	一般	03	02	02	14,358		10
02	03	03	保育士確保支援事業	子ども政策課	一般	03	02	02	17,757	○	-
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05	342,648	○	11
02	06	03	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	一般	08	05	01	13,358	○	-
02	06	04	生活困窮者包括的相談支援事業	社会福祉課	一般	03	01	01	18,662	○	-
02	06	04	生活困窮者自立促進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	28,655	○	-

実計 10 事業

515,734 千円

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02	7,868	○	12
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	23,370	○	13
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	57,866		14
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	741,930	○	15
03	02	04	小中学校通学区適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	1,016	○	16
03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	02	01	178,975	○	17
03	02	04	中学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	03	01	101,265	○	18
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	144,557	○	19
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	77,416	○	20
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02	3,860	○	21
03	03	02	令和の万葉大茶会交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	551	○	22
03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	02	5,044	○	23
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	235,158	○	24
03	05	02	全国史跡整備市町村協議会等開催事業	文化財課	一般	10	04	04	300	○	25
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	4,038	○	26
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	267	○	27

実計 16 事業

1,583,481 千円

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
04	01	01	エコ未来推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	641	○	28
04	01	01	ゼロカーボンシティ推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	8,289	○	29
04	03	01	耐震改修促進事業	都市計画課	一般	08	05	02	22,166	○	-
04	03	02	中央公園魅力創造事業	都市整備課	一般	08	04	03	20,452	○	-
04	03	02	公園維持管理事業	都市整備課	一般	08	04	03	92,412		-
04	03	03	駅前駐車場等管理運営事業	都市整備課	一般	08	04	02	82,364	○	30
04	04	01	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課	一般	08	04	01	9,036	○	-
04	04	02	都市計画道路網関係事業	都市計画課	一般	08	04	01	0	○	-
04	04	02	道路維持管理事業	都市整備課	一般	08	02	02	123,386		-
04	04	02	橋りょう維持補修事業	都市整備課	一般	08	02	04	80,938		-
04	04	02	道路舗装補修事業	都市整備課	一般	08	02	03	34,224		-
04	04	03	雨水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	01	300,200		-
04	04	03	浸水対策下水道整備事業	施設整備課	下水	01	01	02	73,931	○	-
04	04	05	生活交通ネットワーク維持事業	都市計画課	一般	08	04	01	43,225	○	-

実計 14 事業

891,264 千円

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
05	01	02	農地活用次世代型農業促進事業	産業振興課	一般	06	01	03	10,092	○	-
05	02	03	創業支援事業(多賀城みらい塾)	産業振興課	一般	07	01	02	17,151	○	-
05	03	01	観光案内設備整備改修事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	20,714	○	31
05	03	02	観光まちづくり基盤構築事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	3,500	○	-

実計 4 事業

51,457 千円

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
06	01	01	地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	718	○	32
06	01	02	地域社会DX推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	1,340	○	-
06	03	01	多賀城の若者 みらい創造事業	企画課	一般	02	01	08	400	○	-
06	03	01	多賀城創建1300年記念関連事業	市民文化創造課	一般	02	01	08	171,304	○	33
06	03	02	市民の声の広場事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	03	91	○	-

実計 5 事業 173,853 千円

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R5年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
07	04	03	公共施設等総合管理計画運用事業	企画課	一般	02	01	08	0	○	34
07	04	04	デジタル行政推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	36,326	○	-

実計 2 事業 36,326 千円

実施計画事業

56 事業

総額 4,157,449 千円

地域防災計画・ハザードマップ改定事業

担当部 総務部
 担当課 危機管理課
 担当係 防災減災係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり
款	09 消防費	施策	01 防災・減災対策の推進
項	01 消防費	基本事業	01 地域防災力の促進（自助・共助）
目	03 災害対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>災害対策基本法及び武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、多賀城市地域防災計画・多賀城市国民保護計画を策定しています。宮城県が公表する津波シミュレーション等に基づき地域防災計画等を見直します。また、ハザードマップを修正して津波発生時における浸水想定区域や避難場所等を住民に明示し、迅速な避難行動を促します。</p>	<p>S44年10月 地域防災計画策定 (H10、H17、H20、H21、H26、H30、R4改定) H18年6月 国民保護計画策定(H30改定) H30年6月 防災マップ(洪水・土砂災害・津波)全世帯配付 R4年5月 宮城県津波浸水想定公表 R5年3月 ハザードマップ(洪水・土砂災害・津波)全世帯配付</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市民、事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難に係る住民周知の実施（ハザードマップに係る説明会） 宮城県地域防災計画の修正に伴う地域防災計画の見直し（宮城県第五次地震被害想定調査結果及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の反映） 宮城県第五次地震被害想定調査結果を反映した備蓄計画等の整備 地域防災計画見直しのための防災会議の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域防災計画等及びハザードマップを適切に作成、周知することにより、計画に基づき、防災体制の整備や一人ひとりの防災・減災行動を促進し、人と人との支え合いを礎に、生命、身体及び財産を各種災害から守ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—
	B 多賀城市世帯(共通指標)	世帯	27,690	—	—	—	—
活動指標	C 防災会議開催回数	回	0	3	2	0	0
	D 国民保護協議会開催回数	回	0	3	1	0	0
	E ハザードマップ配付数	部	0	30,000	0	0	0
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	0	24,341	117	0	0
	国支出金	千円		6,341			
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		18,000			
	一般財源	千円	0		117	0	0
	正職員人工数	人工	0.9				
正職員人件費	千円	7,200					
トータルコスト	千円	7,200	24,341	117	0	0	

地域福祉推進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 社会福祉課
 担当係 地域福祉係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	01 地域福祉の推進
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と多様な担い手の育成支援
目	01 社会福祉総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>社会福祉法第107条に基づき策定した多賀城市地域福祉計画(第4期)では、地域共生社会の実現を掲げており、複雑化・複合化する地域生活課題に対応するため、制度・分野の縦割りや支え手・受け手という関係を越えて、地域住民を含めた多様な主体が我が事として参画することが必要となっています。これに対応するため、包括的支援体制の整備とその持続が必要です。</p>	<p>令和2年度 多賀城市地域福祉計画(第4期)策定 令和3年度 庁内会議等により本市における相談支援体制の確認整理を実施 令和4～6年度 相談支援体制づくり、地域カルテ作成(R4西部地区、R5中部地区、R6東部地区) 令和7年度 包括的支援体制構築、地域福祉計画第5期策定</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>地域住民、職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域カルテについて、住民対話による地域実情(地域の強み及び気になる点等)の共有を行いながら、社会福祉協議会への委託により、中央地区で作成、西部地区で更新 ・庁内会議により庁内の福祉体制(相談支援体制)の整理をした上で、コーディネーターのアドバイスを受けながら、相談支援体制の試験的運用と検証を行い、包括的支援体制の整備に向けた手法を調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域住民が、相互に人格と個性を尊重し合い、支え手、受け手側に分かれるのではなく、役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍し、安心して生活することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—	
	B							
活動指標	C 庁内会議の実施回数	回	8	9	5	5	5	
	D 地域住民や関係団体との話し合いの回数	回	—	12	12	15	20	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	252	746	739	739	739
・包括的支援体制:地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を構築するため、属性を問わない相談体制づくりや地域づくりに向けた支援を一体的に実施する体制 ・地域カルテ:地域ごとの人口等の基本的な情報や強み、課題、集いの場等をまとめたもので、各地区の地域活動につなげる資料集		事業費	国支出金	千円				
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	252	746	739	739	739
		正職員人工数	人工	1.7				
正職員人件費	千円	13,600						
		トータルコスト	千円	13,852	746	739	739	739

教育・保育施設等整備推進事業

担当部 保健福祉部
 担当課 子ども政策課
 担当係 子ども政策係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	03 安定した保育の提供
目	02 保育運営費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>国では、「子育て安心プラン」に引き続き、「新子育て安心プラン」を策定し、全国の待機児童解消及び保護者の就労と育児の両立支援に向けた取組を推進しています。</p> <p>本市においても保育所の待機児童解消に向け、多賀城市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設等の新設及び増改築について補助金を交付します。</p>	<p>計画的な整備を推進</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>教育・保育施設等</p>	<p>○認可保育所(鶴ヶ谷保育園)の認定こども園移行に伴う施設整備(旧園舎解体)への補助 多賀城市認定こども園施設整備交付金を交付 ・旧園舎 木造平屋建 518.93㎡ 昭和44年2月28日建築</p> <p>【保育所等整備交付金 補助基準額に対して国2/3、市1/12、事業所1/4】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育・保育施設等の整備によって保育定員が増加することにより、保育を必要とする世帯に保育を提供することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 教育・保育施設等の施設数(4月1日時点)	施設	26	28	28		
	B 教育・保育施設等の保育定員数(4月1日時点)	人	1,420	1,459	1,471		
活動指標	C 補助対象施設数	施設	2	1	1		
	D 補助金額	千円	52,700	303,541	10,594		
	E 整備により増加する保育定員数	人	10	0	12		
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	68,959	303,541	14,358		
	国支出金	千円	44,958	166,510	3,330		
	県支出金	千円		74,644			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	24,001	62,387	11,028		
	正職員人工数	人工	0.85				
正職員人件費	千円	6,800					
トータルコスト	千円	75,759	303,541	14,358			

子ども医療費助成事業

担当部 保健福祉部
 担当課 国保年金課
 担当係 国保庶務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政策	02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
款	03 民生費	施策	03 子育て支援の充実
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子育ての経済的負担の軽減
目	05 乳幼児等医療対策費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、子ども医療費助成事業県補助分・市単独拡大分を合わせた事業です。】 子どもの適正な医療機会の確保と、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、さらには少子化対策のひとつとして、県の乳幼児医療費助成の補助事業を活用し、子どもの医療費について、助成を実施しています。</p>	<p>[市単独事業による拡大経過] 平成14年度 3歳児の通院 平成21年度 小学校入学前までの通院 平成25年度 小学3年生までの通院、中学3年生までの入院 平成28年度 小学6年生までの通院 平成29年度 18歳の年度末までの通院、入院 令和4年10月 所得制限の撤廃</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>通院及び入院が必要な0歳から18歳の年度末までの子どもとその保護者</p>	<p>子育て家庭における医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療機会を確保するため、子ども医療費助成を実施 ※県補助事業：未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成（所得制限あり） 【乳幼児医療費補助金 県1/2】 ※市単独事業 ・小学1年生から18歳の年度末までの通院及び入院の自己負担分を助成 ・所得制限により県補助事業対象外の未就学児の通院及び入院の自己負担分を助成</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>子どもの医療費に係る経済的負担が軽減されることにより、適正な受診機会が確保され、より健康を保ち、子どもたちが夢や希望を持って心も体も豊かに成長することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 受給対象者数	人	7,333	10,301	10,220	10,220	10,220
	B						
活動指標	C 年間助成件数	件	106,294	153,800	158,867	158,867	158,867
	D 年間助成額	千円	221,111	295,233	335,849	335,849	335,849
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	226,666	306,634	342,648	342,648	342,648
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	52,537	56,008	52,480	52,480	52,480
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	174,129	250,626	290,168	290,168	290,168
	正職員人工数	人工	1.33				
正職員人件費	千円	10,640					
トータルコスト	千円	237,306	306,634	342,648	342,648	342,648	

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動のより一層の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。</p>	<p>平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部へ発展</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>地域住民、子ども、その保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進員の設置) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。</p>	<p>【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,999	5,010	5,087
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回	67	560	560	560	560
	D						
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	2,258	7,594	7,868	7,868	7,868
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	2,075	6,906	7,092	1,536	1,536
	地方債	千円					
	その他	千円	50	114	115	115	115
	一般財源	千円	133	574	661	6,217	6,217
	正職員人工数	人工	1.45				
正職員人件費	千円	11,600					
トータルコスト	千円	13,858	7,594	7,868	7,868	7,868	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。</p>	<p>平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の構築 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による相談体制・アウトリーチ支援の強化 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	<p>【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,999	5,010	5,087
	B						
活動指標	C ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	197	120	120	120	120
	D 相談件数(延数)	件	1,097	1,000	1,000	1,000	1,000
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	—	36	36	36	36
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	15,870	23,370	23,370	23,370	23,370
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	10,932	12,505	11,505	5,305	5,305
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,938	10,865	11,865	18,065	18,065
	正職員人工数	人工	1				
正職員人件費	千円	8,000					
トータルコスト	千円	23,870	23,370	23,370	23,370	23,370	

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費	基本事業	03 健やかな体の育成
目	02 学校給食管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。</p>	<p>平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 給食センターの運営に関する重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催 児童・生徒に適切な給食を提供するため、給食運営の連携を目的に学校給食主任者会を開催 施設及び附帯設備、給食調理用設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門事業者による保守点検を実施し、不具合・故障の早期発見に努め、予防保全及び維持管理を実施 「設備等更新計画」(平成28年度策定)に基づく設備等の修繕・更新及び計画の見直しを実施 令和5年度へ繰越 空調設備(揚物・焼物室系統)の室内機、室外機更新工事
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,999	5,010	5,087	
	B 設備、器具等	式	1	1	1	1	1	
活動指標	C 運営審議会の開催回数	回	2	2	2	2	2	
	D 市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	1	2	2	2	2	
	E 施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12	12	12	
	F 設備器具等の修繕件数	件	74	70	70	70	70	
付記事項		合計	千円	36,468	71,031	57,866	57,866	57,866
事業費	国支出金	千円		23,898				
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	36,468	47,133	57,866	57,866	57,866	
	正職員人工数	人工	1.05					
正職員人件費	千円	8,400						
		トータルコスト	千円	44,868	71,031	57,866	57,866	57,866

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 小学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、小学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和3年度 AED更新 令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市立小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<p>山王小学校校舎増築工事 山王小学校長寿命化改良工事(仮設プレハブ建設)</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,402	3,346	3,352
	B 小学校数	校	6	6	6	6	6
活動指標	C 環境整備件数	件	3	3	1	1	1
	D						
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	488,325	43,339	741,930	1,020,784	1,020,784
	国支出金	千円	193,444	43,339	157,060	222,125	222,125
	県支出金	千円					
	地方債	千円	224,342		286,800	761,957	761,957
	その他	千円	49,729				
	一般財源	千円	20,810		298,070	36,702	36,702
	正職員人工数	人工	0.25				
正職員人件費	千円	2,000					
トータルコスト	千円	490,325	43,339	741,930	1,020,784	1,020,784	

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催(2回) 令和4年度 小中学校区検討会議の開催(3～5回)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状調査及び検証 ・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者、保護者代表者等)における通学区域の現状確認・学区改編の必要性の検証
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>通学における適正な距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思で学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができている。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,999	5,010	5,087	
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人	548	553	579	536	550	
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回	2	2	2	2	2	
	D 小中学校区検討会議の実施回数	回	—	5	4	4	4	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	0	1,016	1,016	1,016	1,016
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	1,016	1,016	1,016	1,016
		正職員人工数	人工	0.45				
		正職員人件費	千円	3,600				
		トータルコスト	千円	3,600	1,016	1,016	1,016	1,016

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市内小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した消防設備及び牛乳保冷庫の更新、校庭整備を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>【学校排出古紙売払金】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】</p> <p>令和4年度繰越事業 ・受変電設備修繕（多賀城小学校校舎・屋体及び多賀城八幡小学校）</p>
<p>児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,402	3,346	3,352
活動指標	C 施設修繕件数	件	151	17	1	1	
	D 保守点検委託件数	件	5	5	5	5	
	E 業務委託件数	件	18	18	13	13	
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	175,501	240,194	178,975	178,975	
	国支出金	千円	1,900	10,500			
	県支出金	千円		353			
	地方債	千円					
	その他	千円	8,470	60,668	836	836	
	一般財源	千円	165,131	168,673	178,139	178,139	
	正職員人工数	人工	0.25				
正職員人件費	千円	2,000					
トータルコスト	千円	177,501	240,194	178,975	178,975		

中学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔中学校〕と学校施設維持管理事業〔各中学校4校〕を合わせた事業です】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した牛乳保冷庫の更新
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【学校排出古紙売払金】 【公衆電話料】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】
<p>生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	<p>令和4年度繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備修繕(多賀城中学校) ・受変電設備修繕(多賀城中学校及び東豊中学校) ・受水槽及び給水システム修繕(多賀城中学校及び東豊中学校) ・東豊中学校柔剣道場修繕

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 中学校数	校		4	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,597	1,664	1,735
活動指標	C 施設修繕件数	件		18	1	1	
	D 保守点検委託件数	件		5	5	5	
	E 業務委託件数	件		17	13	13	
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	115,696	271,184	101,265	101,265	
	国支出金	千円	3,100	6,700			
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	522	127,781	567	567	
	一般財源	千円	112,074	136,703	100,698	100,698	
	正職員人工数	人工	0.25				
正職員人件費	千円	2,000					
トータルコスト	千円	117,696	271,184	101,265	101,265		

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末及びICT機器の整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーターの整備、ICT支援員配置開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>小学校、児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を各校に配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,402	3,346	3,352
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,660	3,690	3,690	3,690
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	106,768	170,029	144,557	144,557	144,557
	国支出金	千円		30,042			
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	106,768	139,987	144,557	144,557	144,557
	正職員人工数	人工	0.35				
正職員人件費	千円	2,800					
トータルコスト	千円	109,568	170,029	144,557	144,557	144,557	

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末及びICT機器の整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーターの整備、ICT支援員配置開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>中学校、生徒、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を各校に配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,597	1,664	1,735
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	53,083	94,938	77,416	77,416	77,416
	国支出金	千円		13,554			
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	53,083	81,384	77,416	77,416	77,416
	正職員人工数	人工	0.35				
正職員人件費	千円	2,800					
トータルコスト	千円	55,883	94,938	77,416	77,416	77,416	

地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>国は、平成29年度、それまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への移行を提唱しました。また、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置が努力義務化されました。</p> <p>学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。</p>	<p>令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校) 令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校) 学校運営協議会準備会の設置(ほか8校)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員、地域関係団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先進校(多賀城八幡小学校、多賀城中学校)に学校運営協議会を設置 ・先進校以外の各学校に学校運営協議会準備会を設置 ・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールの実現に向け学校運営協議会の取組を検証・研究 ・児童・生徒の自主学習を支援する取組(多賀城スクール。夏季及び冬季実施)など地域との連携による取組の実施 <p>【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県10/10】 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県2/3】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—
	B 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,999	5,010	5,087
活動指標	C 研修会、ワークショップ等実施回数	回	3	10	2	2	2
	D 学校運営協議会(準備会)開催回数	回	—	8	40	40	40
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	173	2,627	3,860	3,860	3,860
	国支出金	千円					
	県支出金	千円	92	478	533	533	533
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	81	2,149	3,327	3,327	3,327
	正職員人工数	人工	0.26				
正職員人件費	千円	2,080					
トータルコスト	千円	2,253	2,627	3,860	3,860	3,860	

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係
 総合戦略

令和の万葉大茶会交流事業

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 03 生涯学習の促進
 基本事業 02 文化芸術の振興

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>新元号「令和」の典拠となった万葉集「梅花の宴」を茶席で再現した「令和の万葉大茶会」が、令和元年から開催されています。万葉集の編者である大伴家持が赴任した地域が一堂に会して開催されていることから、ゆかりの地である本市も令和2年度から参画し、歴史・文化を通じた相互交流を行っています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。</p>	<p>大茶会は毎年、加盟自治体で開催します。 令和元年 軽井沢町(長野県)で開催 令和2年 東京都で開催 令和3年 高岡市(富山県)で開催 令和4年 鳥取市(鳥取県)で開催 令和5年 太宰府市(福岡県)で開催 令和6年 多賀城市(宮城県)で開催予定 令和7年 明日香村(奈良県)開催予定</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>日本最古の歌集である万葉集を編纂したとされる大伴家持ゆかりの自治体、市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県太宰府市で開催される令和の万葉大茶会2023太宰府大会に参加 ・2024多賀城大会実行委員会の設立支援
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>大伴家持が赴任した地域をつなぎ一堂に会して令和の万葉大茶会を開催するプロジェクトを推進することにより、歴史文化をとおした人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができ、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 加盟自治体数	団体	7	8	8	8	8
	B 大茶会開催数	回	1	1	1	1	1
活動指標	C 大茶会への参加(出席)数	回	1	1	1	1	1
	D 大茶会主催回数	回	—	—	—	1	—
	E						
	F						
付記事項		合計	0	178	551	2,500	257
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	178	551	2,500	257
	正職員人工数	人工	0.05				
正職員人件費	千円	400					
トータルコスト		千円	400	178	551	2,500	257

文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 03 生涯学習の促進
 基本事業 03 生涯学習施設の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大規模改修計画に先立ち、大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	○文化センター改修工事 和室の改修 ・鴨居、間仕切り修繕・ロールスクリーン取替え
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和4年度繰越事業 ○文化センター改修工事 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋・練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、空調システム交換、外構の一部整備等

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 文化センター	施設	1	1	1		
	B						
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	3	2	0		
	D 工事件数	件	0	2	1		
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	7,889	1,681,672	5,044		
	国支出金	千円	3,944	219,919			
	県支出金	千円					
	地方債	千円	3,500	767,300			
	その他	千円	445	694,453			
	一般財源	千円			5,044		
	正職員人工数	人工	0.9				
正職員人件費	千円	7,200					
トータルコスト	千円	15,089	1,681,672	5,044			

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 公開開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	<ul style="list-style-type: none"> ・南門周辺地形修復・築地塀復元工事（令和4年度繰越事業含む） ・普及啓発事業実施 ・記録映像作成 ・復元検討委員会の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	<p>【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	2	2	0	
	D 事業進捗率	%	54.29	70.73	78.05	87.8	
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	317,192	262,026	235,158	448,299	
	国支出金	千円	155,477	126,230	113,148	223,054	
	県支出金	千円					
	地方債	千円	138,600	113,500	101,800	200,700	
	その他	千円	23,115	22,296	20,210	24,545	
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工	1.75				
正職員人件費	千円	14,000					
トータルコスト	千円	331,192	262,026	235,158	448,299		

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

全国史跡整備市町村協議会等開催事業

開始年度 R05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>全国史跡整備市町村協議会は、昭和41年に史跡等の整備に関する調査研究とその具体的方策の推進を図り、文化財の保存活用に資するために、市町村が協調して活動する目的で設立されました。本市も設立当初から加盟しており、多賀城跡をはじめとする特別史跡多賀城跡附寺跡の整備事業の推進に大きく寄与しています。</p>	<p>令和5年度 実行委員会の発足、大会素案の作成 令和6年度 大会案の決定、大会の実施、実行委員会の解散</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>全国史跡整備市町村協議会加盟自治体、宮城県史跡整備市町村協議会加盟自治体、関係省庁</p>	<p>「第59回全国史跡整備市町村協議会大会」を令和6年度に多賀城市で開催することに向けて、次の事項を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を組織 ・実行委員会において大会素案の作成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>全国史跡整備市町村協議会総会・大会を本市で開催し、復元整備した多賀城南門・築地塀を全国史跡整備市町村協議会加盟自治体に周知することで、市民の誇りとなる文化財の保存活用が進められるとともに、人々の交流から新しい価値が生まれ、広く全国に多賀城らしい魅力を発信することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 加盟自治体・団体				618	618	
	B						
活動指標	C 多賀城大会参加加盟自治体・団体数				—	160	
	D						
	E						
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円			300	3,280	
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円			300	3,280	
	正職員人工数	人工					
正職員人件費	千円						
トータルコスト	千円			300	3,280		

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。</p>	<p>昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換（東北歴史博物館との役割分担から） 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館（多賀城史遊館）を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第3弾となる企画展を開催 ・速報展及び資料展を開催 ・歴史講座を開催 ・多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催 ・今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けて、文化財の現状及び地域住民のニーズ等を確認 <p>【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2、ふるさと多賀城応援基金繰入金、町誌・市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人の温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 展示室の開館日数	日	277	301	299	298	299
	D 体験館の開館日数	日	281	301	304	303	304
	E 展示室の入館者数(年間)	人	3,290	5,000	5,000	5,000	5,000
	F 体験館の入館者数(年間)	人	1,205	6,000	6,000	6,000	6,000
付記事項							
事業費	合計	千円	8,721	4,045	4,038	4,038	4,038
	国支出金	千円	1,034	1,303	1,319	1,319	1,319
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	7,621	1,238	2,719	2,719	2,719
	一般財源	千円	66	1,504			
	正職員人工数	人工	1.8				
正職員人件費	千円	14,400					
トータルコスト	千円	23,121	4,045	4,038	4,038	4,038	

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。</p>	<p>[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 S51～S62 ・第2次計画期間 S63～H22 ・第3次計画期間 H23～R4 [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] R2～R7 計画策定 R8～ 計画運用</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民による委員会 ・市川地区まちづくり会議の開催 ・市川地区まちづくり通信発行
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができている。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	107.68
	B						
活動指標	C 委員会開催回数	回	0	0	1	1	1
	D 計画策定数	本	—	—	—	—	1
	E						
	F						
付記事項		合計	0	544	267	351	351
事業費	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	544	267	351	351
	正職員人工数	人工	0.2				
正職員人件費	千円	1,600					
		トータルコスト	1,600	544	267	351	351

担当部 都市産業部
 担当課 環境施設課
 担当係 資源環境係
 総合戦略

エコ未来推進事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 06 環境対策費

政策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
 施策 01 自然と生活環境の調和
 基本事業 01 環境啓発の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地球温暖化が原因とされる様々な環境問題が顕著となっており、地球温暖化防止が世界的に喫緊の課題となっています。その直面している環境問題を自らの課題として捉え、その現状を「知り」、「考え」、未来の世代のための「行動」につながるよう、出前講座や体験学習を実施します。	平成21年度 出前講座開始 平成23～25年度 震災の影響から縮小して実施 令和3年度 自然体験学習開始 令和5年度 高校生を講師とした環境講座を開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民	[出前講座] ・地域の集まりや教育現場に職員が出向き、地球規模の環境からごみの減量やリサイクルなどの身近な環境まで様々な環境に関する出前講座を開催 [自然体験学習] ・自然環境に関する重要性を幅広く理解してもらうため、関連部署や外部の関連団体等と協働して、次世代の子どもたちにつなげていけるような自然体験学習を開催 ・体験学習の内容をアーカイブ化 [特別環境講座] ・高校生や関係団体と連携し、環境講座を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
これまで先人たちが守ってきた環境の大切さを知ることにより、それを次代に守り継承していくための環境にやさしい行動を自発的に行っています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 出前講座開催回数	回	29	37	37	37	37
	D 出前講座参加者数	人	909	1,500	1,500	1,500	1,500
	E 自然体験学習開催回数	回	5	5	5	5	5
	F 自然体験学習参加者数	人	165	150	150	150	150
付記事項							
事業費	合計	千円	593	611	641	641	641
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	593	611	641	641	641
	一般財源	千円					
	正職員人工数	人工	1				
正職員人件費	千円	8,000					
トータルコスト	千円	8,593	611	641	641	641	

ゼロカーボンシティ推進事業

担当部 都市産業部
 担当課 環境施設課
 担当係 資源環境係
 総合戦略

開始年度 R04 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 04 衛生費
 項 01 保健衛生費
 目 06 環境対策費

政策 04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
 施策 01 自然と生活環境の調和
 基本事業 01 環境啓発の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要		事務事業の全体計画	
令和2年10月に国が2050年までに脱炭素を目指すことを表明しています。 本市では、令和4年2月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すこととしています。		令和4年2月 ゼロカーボンシティ宣言 令和4年度 各種計画整理・情報収集 令和5年度 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定及び省エネ家電買換補助の実施 令和6年度以降 施策の展開 2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロの実現	
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		手段（05年度の取り組み）	
市民、事業所		○上位計画である環境基本計画や関連計画の見直し・整理を実施 ○2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定するため、次の取組を実施 ・策定委員会の実施 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の案を作成し、環境審議会へ諮問 ○省エネ家電製品へ買い換えた市民を対象に補助金を交付 【みやぎ環境交付金 県10/10】	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことにより、豊かな自然を守り持続可能で安心して暮らせるまちを将来の世代に引き継ぐための環境に配慮した行動を、一人ひとりが実践することができています。			

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,890	—	—	—	—
	B						
活動指標	C 計画策定数	本		—	1	—	—
	D 実施取組数	取組		—	—	—	—
	E 補助申請件数（延数）	件		—	290	345	345
	F						
付記事項		合計	千円	858	8,289	10,000	10,000
活動指標Dについては、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）で計画する取組項目のうち実施するものの数を予定しています。		事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円		8,044	8,000	8,000
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	858	245	2,000	2,000
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	858	8,289	10,000	10,000

駅前駐車場等管理運営事業

担当部 都市産業部
 担当課 都市整備課
 担当係 管理係
 総合戦略 ○

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 良好なまちなみの保全
項	04 都市計画費	基本事業	03 都市景観と都市施設の保全
目	02 街路事業費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>市内4つのJR駅は、毎日通勤・通学で電車を利用するなど、生活を送る上での1つの生活拠点としての機能を有しています。駅や駅周辺を利用する市民が、安全で快適に駅周辺での活動を行うためには、各駅の駐車場等や国府多賀城駅自由通路といった駅前の都市施設が必要となります。こうした都市施設の機能を保全することで、市民の良好な生活環境を守る取組を進めていきます。</p>	<p>平成13年9月 国府多賀城駅自由通路供用開始 平成25年11月 多賀城駅自転車等駐車場(屋内)供用開始 平成28年3月 多賀城駅南立体駐車場供用開始 平成29年7月 多賀城駅南口駅前広場駐車場供用開始 令和4年・5年 国府多賀城駅環境整備</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市民、JR各駅利用者、中心市街地来訪者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国府多賀城駅自由通路の北側塗装塗替工事及びエレベーター改修工事 【地方創生推進交付金 国1/2】 【都市計画事業債 充当率90%】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ・市内4駅に係る自転車等駐車場の運営管理 ・多賀城駅及び国府多賀城駅に係る駅前広場花壇の管理 ・多賀城駅駅前駐車場(南立体駐車場、南口駅前広場駐車場)の運営及び維持管理 ・国府多賀城駅自由通路の維持管理 ・市内4駅に係る放置自転車対策業務 【使用料】 【公衆電話料】 【電気等使用者実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>駅前における都市施設が保全され、駅利用者へのおもてなしの玄関口として整備されることにより、自然、歴史文化、都市の調和がとれた都市機能が確保されるとともに、行きかう人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 駐車場数	箇所	2	2	2	2	2
	B 駐輪場数	箇所	4	4	4	4	4
活動指標	C 有料駐車場利用台数	台	308,396	272,000	319,690	319,690	319,690
	D 有料駐輪場利用台数	台	144,725	149,000	154,468	154,468	154,468
	E 放置自転車パトロール実施回数	回	242	243	243	243	243
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	38,651	97,115	82,364	43,170	43,170
	国支出金	千円		27,477	7,494		
	県支出金	千円					
	地方債	千円		24,700	6,700		
	その他	千円	21,174	21,523	23,743	23,743	23,743
	一般財源	千円	17,477	23,415	44,427	19,427	19,427
	正職員人工数	人工	0.8				
正職員人件費	千円	6,400					
トータルコスト	千円	45,051	97,115	82,364	43,170	43,170	

観光案内設備整備改修事業

担当部 企画経営部
 担当課 市民文化創造課
 担当係 交流観光係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	01 観光受入体制の構築
目	04 観光費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>多賀城市には、全国に誇れる歴史的・文化的遺産等があることから、平成11年度に観光サイン整備基本計画を策定しました。観光客が迷わず目的地に行けるなど、利便性が向上し観光しやすいまちとなることを目指し、計画的に整備や修繕等を行います。</p>	<p>劣化が著しく、危険の伴う観光看板を修繕 令和3年度 陸前山王駅駐輪場内観光看板撤去、車両系1基(八幡二丁目)の修繕、観光サイン整備に関する今後の方向性検討開始</p> <p>令和4年度 観光サイン整備基本計画の見直しを実施 令和5年度 計画に基づいた観光サインの設置等を順次開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
観光客、市民、観光サイン	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化している観光広告塔(町前一丁目)1基の撤去 観光サイン設置民有地所有者への協力金の支払い
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>観光サイン整備基本計画に基づいて観光サインが整備され、多賀城市を訪れた観光客が確実に目的地に到達することができることにより、観光しやすいまちになるとともに、市民が本市の魅力を実感し、誇りや愛着心を持つことができます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多賀城創建1300年に向けた国内外の観光客受け入れ態勢構築に向け国府多賀城駅から多賀城跡周辺の観光案内版の建替え <p>【地方創生推進交付金 国1/2】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—	
	B 観光客入込数(共通指標)	人	453,613	400,000	500,000	600,000	700,000	
活動指標	C 歩行者系観光サインの設置累計数	基	19	19	19	19	19	
	D 車両系観光サインの設置累計数	基	14	14	14	14	14	
	E 観光案内サインの設置累計数	基	4	4	3	3	3	
	F							
付記事項		合計	千円	286	2,163	20,714	3,107	3,107
事業費	国支出金	千円			8,500			
	県支出金	千円						
	地方債	千円			7,600			
	その他	千円			4,607			
	一般財源	千円	286	2,163	7	3,107	3,107	
	正職員人工数	人工	0.4					
正職員人件費	千円	3,200						
トータルコスト	千円	3,486	2,163	20,714	3,107	3,107		

地域経営基盤構築事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施策	01 地域経営の振興
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域経営の基盤構築
目	01 一般管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>人口減少と高齢化が進展する中、行政だけでは解決が困難な地域課題が生じており、地域住民総参画による取組が必要になっています。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、地域住民自治の重要性に着目し実効性のある地域運営組織の形成を促進しており、本市においても自治会・町内会等の団体、市職員に向けた勉強会を実施するとともに、地域運営組織の設置を進めていきます。</p>	<p>平成19～28年度 地域経営アドバイザー設置 平成21～30年度 住民自治基盤形成プロジェクト実施 平成26年11月 多賀城市地域づくり基本指針策定 平成31年度 地域経営コーディネーター設置開始 令和2年4月 行政区長制度廃止 令和2年11月 多賀城市町内会長連絡協議会設立 令和4年3月 基本指針改訂</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>自治会・町内会、各種地域団体等</p>	<p>地域運営組織等の組織化やネットワーク化に向け、多賀城市地域経営コーディネーターとともに、次のような取組を実施</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域で様々な話し合いの場が生まれ、住民が地域活動に参画する重要性が認識されることにより、地域社会の担い手が増えるとともに、多様な団体や個人による連携を基礎とした持続可能な地域経営体制が新たに構築されることで、受け継がれてきた地域のつながりを次代に引き継ぐことができます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存の会議体を活用しつつ、自治会・町内会及びその他の各種団体等との地域の話し合いの場を定期的で開催 職員研修会、関係課のミーティングを実施 自治会・町内会、各種関係団体に向けた勉強会を実施

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 自治会・町内会(共通指標)	団体	46	46	46	46	46
	B 職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人	437	—	—	—	—
活動指標	C 自治会・町内会向けの勉強会の実施回数	回	1	6	6	6	6
	D 市職員研修の実施回数	回	1	1	1	1	1
	E 地域運営組織の設置数	か所	0	0	0	0	6
	F 地域運営組織設置に向けた話し合いの場の実施回数	回	6	6	6	6	6
付記事項							
事業費	合計	千円	858	728	718	718	718
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	858	728	718	718	718
	正職員人工数	人工	1.3				
	正職員人件費	千円	10,400				
	トータルコスト	千円	11,258	728	718	718	718

担当部 企画経営部
 担当課 市民文化創造課
 担当係 文化創造係

多賀城創建1300年記念関連事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政策 06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
 施策 03 地域資源を活用した市民文化の創造
 基本事業 01 まちの魅力発見の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるに当たり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。</p>	<p>1 準備(2019・2020)官民連携型事業推進体制の構築。全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～)記者発表、プロモーション展開により認知度向上 3 プレイベント(2022・2023)多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 多賀城1300年記念イベント(2024)市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>市民及び市外の方 多賀城市固有の歴史・文化</p>	<p>○アートプログラムによる歴史文化遺産の付加価値創出 ○多賀城創建1300年記念事業実行委員会へ補助金を交付 [多賀城創建1300年記念事業実行委員会事業費等補助金] ・広報・プロモーション ・100日前イベントの実施 ・オープニングイベント実施 ・サイクルツーリズムによる周遊モデル開発 【地方創生推進交付金 対象事業に対して国1/2、みやぎ環境交付金 県10/10、東日本大震災復興基金繰入金、ふるさと多賀城応援基金繰入金、文化事業参加料】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>市を挙げて多賀城創建1300年を祝い、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次代に継ぐ市民の誇りとして磨き上げることにより、本市の魅力とシビックプライドが高まり、このまちで自ら創造的な活動を行う市民が増えています。市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることにより地域経済の活性化につながっています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	—	—	—	—
	B						
活動指標	C メディア掲載件数	件	66	70	80	100	
	D 事業実施数	件	19	20	20	30	
	E 実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%	100	—	—	—	
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	37,900	75,750	171,304	278,000	
	国支出金	千円	14,093	21,875	50,457	72,875	
	県支出金	千円		1,000	3,401		
	地方債	千円					
	その他	千円	22,662	37,175	117,446	205,125	
	一般財源	千円	1,145	15,700			
	正職員人工数	人工	2.8				
正職員人件費	千円	22,400					
トータルコスト	千円	60,300	75,750	171,304	278,000		

担当部 企画経営部
 担当課 企画課
 担当係 行政管理係
 総合戦略

公共施設等総合管理計画運用事業

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	施策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	03 市有財産の保全と積極活用
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>人口減少社会にあつて、公共施設等の老朽化への対応と、維持管理経費の最小化を図っていくことが求められています。今後、縮小する税収等と変化する公共施設等の利用需要を的確に捉え、財政負担の軽減、平準化という視点で、公共施設等の最適配置や長寿命化等を実施していかなければならず、第六次多賀城市総合計画における「公共施設等のあり方」に基づき計画を運用します。</p>	<p>平成29年度 多賀城市公共施設等総合管理計画の策定 令和3年度 多賀城市公共施設等マネジメント方針の策定、計画の見直しに向けた調整、検討 令和4年度 計画の見直しに向けた調整、検討 令和5年度 計画の見直しに向けた調整、検討、見直し後の公共施設等総合管理計画の策定</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
<p>公共施設等（公共施設、インフラ施設（道路、橋りょう、公園、上下水道等）</p>	<p>○見直し後の公共施設等総合管理計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直し項目の精査 ・関係課との庁内調整 ・議会への説明 ・市民意見募集の実施 ・個別施設計画の見直し ・公共施設等総合管理計画の見直し ・縮充の具現化に向けた整備方針の決定（モデル施設）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>公共施設等の全体を把握し、長期的な視点により長寿命化・更新・統廃合などの最適配置が、計画的に行われることで、財政負担が軽減・平準化されるとともに、安全・安心で持続可能な施設利用を行うことができる環境を次代へと引き継ぐことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 公共施設全体の総量(延床面積)	m ²	—	—	—		
	B						
活動指標	C 公共施設全体の総量(延床面積)の縮減数	m ²	—	—	—		
	D 庁内調整に係る調整会議等の回数	回	7	7	7		
	E 多賀城市公共施設等総合管理計画の計画更新数	本	—	—	1		
	F						
付記事項							
事業費	合計	千円	0	0	0		
	国支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0		
	正職員人工数	人工	0.65				
正職員人件費	千円	5,200					
トータルコスト	千円	5,200	0	0			